

『東北大震災をのり超える』



社団法人北海道未来総合研究所 理事長 原 勲(はら・いさお)

略歴:1939年北海道夕張市生。61年北海道大学法学部卒業。64年北海道生産性本部入職。76年社団法人北海道未来総合研究所設立。常務理事、専務理事を経て理事長現在に至る。89年北星学園大学経済学部教授。94年ロンドン大学客員研究員。03年博士(経済学 北海道大学)。10年北星学園大学名誉教授。

04年日本地域学会著作賞、08年日本計画行政学会論説賞を受賞。著書・論文には、「自立経済への挑戦」(81年日本経済新聞社)、「地域経済学の新展開」(03年多賀出版)、「互恵と自立の地域政策」(05年文眞堂)、「新たな公による国土マネジメントの実現」(07年計画行政)他多数。

3.11の東北大震災の復興は未だ解決の糸口も見出せない段階にある。しかし我々日本人にはそれぞれ自らのテーマとしなければならない多くの課題を残した。私にとってのテーマは世界の巨大都市東京がやはりゆき詰まったことであり、これは何とかしなければならなかったことであり、これから何とかしなければならぬ問題だと思っている。周知のように3千5百万人の東京圏は、北京、ニューヨーク、サンパウロなど、日本を上回る人口を持つ諸国の大都市をはるかに上回って世界の巨大都市である。これを人類史上最高の成果のひとつとして評価する声があった。大戦から半世紀でここまでできたという類稀な日本人の努力の賜物としての評価は、それなりに十分あったと自負しても良いだろう。しかし都市の巨大化と東京一極集中の最大規模の負の局面が福島原発事故によって表層化したのである。筆者が3.11以来最も驚愕したのは飲料水の不安で、特に幼児などに水道水をなるべく飲用しないようにという行政指導がなされているとのことである。このことがあってかどうか解らないが、コンビニ等から飲用水ボトルが消え今なお2リットル以上の標準家庭使用に近いものは見当たらなくなっている。東京はもともと取水を他県に依存しなければならないが、玉川上水なども放射能汚染の懸念などから万一に備えたということである。水のような生存に拘る基本的な財が巨大な都市に正常に供給出来ないという事態は全く予測されていなかったとは言えまい。我々は日本の一極集中的ないわばアンバランス的な国土政策・地域政策をこの日本の悲劇を受けて再構築しなければならない。そのための構想はいくつもあるだろうが、取りあえず以下私の基本試案について述べたい。

①首都を東京から仙台へ移転する。日本の首都は8世紀の平安京から12世紀の鎌倉、16世紀の江戸、とほぼ4世紀ごとに東方へ移転した。差し詰め今は未だ江戸(東京)時代だが既に旧弊を打開するに遅きに失する感さえある。しかしやらないよりやった方がベターだ。東京はニューヨークになり仙台はワシントンになる。国会と政府は仙台に移し、現場で東北再建を指揮すれば今のような現地とかけ離れたような頓珍漢としか言いようのない政策展開を少しは防げる。また施設建物はプレハブで間に合わせればすぐにも実行可能で移転費用はそれほどかからない。

②仙台に復興庁を置き、新東北開発政策の立案と実行に当たらせる。これは①の代替案である。これは明治期に黒田清隆らによって主導されてきた北海道開発使庁構想に近くこれをひとつの参考にする。北海道開発使庁は北海道を日本のニューフロンティアと位置付け、拓殖移民政策を国策で展開した。政府予算の2パーセントを充てるとしたが実際にはその倍の予算を消費した。しかし130年余でほぼ無人の原野からデンマーク、オーストリア並みの経済力水準を実現した。このノウハウは北海道にあり、北海道も日本再建、東北再建に積極的に貢献できる。

③福島を核とした新しいエネルギーモデル都市を創る。具体的には電気と熱を効率的に利用したシステム(コージェネ)の構築、また電力、熱の供給者(電力会社、ガス会社など)と需要者(家庭など)における一方的需給関係を双方向的関係に結合可能なシステムへ創り直すことである。そのためには太陽光、風力を初めとする再生可能エネルギーと天然ガスなど低炭素在来型のエネルギーを取り組んで家計もまたエネルギーを創出し、また消費実態を見える化するなど、市民自らエネルギーをコントロールするという地域自立的なモデルをつくる。それは原発被害に苦しむ福島の再生方策に寄与すると共に東京などの大都市圏をエネルギー自給の観点から見直すことになる。また世界と日本の地球環境の改善と地域の分権自立社会の建設という人類の共通課題解決に資することになる。

※筆者は幸か不幸か3.11の前日つまり3.10迄北海道の経済調査団の一員として仙台に滞在していた。今回の震災に見舞われた会社や自治体、団体そしてそこで働く人々にお会いし色々お話を伺った。3.11に震災に見舞われた皆様には言葉もないが、この深い衝撃の体験を踏まえて今後何かの形で微力ながら役に立ちたいと考えている。その意味でこのようなエッセイの場を与えて下さった北海道生産性本部に心から感謝している。